

令和8年度 東久留米市 指定管理者モニタリングシート（令和7年度実績）

1 対象施設の概要					
施設名称	東久留米市立生涯学習センター(愛称:まろにえホール)		所管部署	教育部生涯学習課	
所在地	東京都東久留米市中央町二丁目6番23号		開設年度	昭和60年度	指定管理者制度 の導入年度
施設の 設置目的	市民の生涯学習の促進及び振興を図る				
	平成22年度				

2 指定管理者の概要					
指定管理者名	JN共同事業体(株式会社JTBコミュニケーションデザイン、野村不動産 パートナーズ株式会社)		指定期間	令和7年4月1日～令和12年3月31日	
指定管理者 所在地	東京都港区芝3-23-1		初回指定年度	平成22年度	利用料金制 の有無
他自治体における 業務実績	台東区立社会教育センター、台東区立千束社会教育館、台東区立根岸社会教育館、台東区立今戸社会教育館、墨田区すみだ生涯学習センター他共同 事業体での実績に加え、両事業者において多数の業務実績あり。				
指定管理業務 の概要	施設の適正な維持管理・環境改善の実施。 ホール事業（落語・クラシック音楽・ダンス等）を年10回程度開催。また、親子や子どものワークショップ、成人講座を多数開催している。				

3 指定管理事業の実績・収支等									
延べ利用人数		指定管理料		利用料収入額		事業収支			
						収入額		支出額	
令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
111,994 人	113,247 人	88,614 千円	98,910 千円	9,346 千円	9,465 千円	97,960 千円	108,375 千円	94,179 千円	102,926 千円
前年度比率	101.1%	前年度比率	111.6%	前年度比率	101.3%	前年度比率	110.6%	前年度比率	109.3%

※100円以下の金額は切り捨て
※市への成果配分金は当該年度の事業収支の支出額に含む。（市の決算上は翌年度収入）※事業収支は、自主事業の収支を除く

4 モニタリング事項		
項目	確認事項	チェック欄
公平な使用の確保	＜公平性の確保＞使用許可は適切に行われたか、不適切な利用制限はなかったか	✓
市民サービスの向上	＜事業等運営＞新たなサービスの提供等、具体的なサービスの向上を図っているか	✓
	＜施設維持管理＞設備機能維持のための保守点検、清掃業務・光熱水費・備品管理等に遺漏はないか	✓
	＜情報管理＞個人情報保護及び情報公開について十分配慮し、必要な措置を講じているか	✓
	＜危機管理＞事故・災害等に対する綿密な危機管理体制が整っているか	✓
	＜市民協働＞地域住民と協働した取組みがなされているか	✓
	＜ノーマライゼーション＞障害者や高齢者等に配慮した運営をしているか	✓
	＜モニタリング＞利用者の満足度を図る仕組みや事後評価がなされているか	✓
経費の節減など 効率的な運営	＜収支の改善等＞利用者の増、経費の削減などの収支状況改善に向けた取り組みをしつつも、利用者にとって適正な運営をしているか	✓
	＜経費の妥当性＞管理運営経費は、収支計画に基づき、適正に執行されているか	✓
	＜再委託業務＞再委託されている業務の範囲は適切か	✓
	＜環境対策＞市の環境施策を理解し、省エネ省資源等、地球環境に配慮した管理運営がなされているか	✓
安定的な施設サービスの 継続的な提供	＜サービスの信頼度＞施設管理手法及び維持管理体制が明確になっており、安全、安定的な施設管理ができているか	✓
	＜職員の専門性、配置体制＞職員の指導育成などが適正にされており、施設の管理及び事業の運営を行うにあたって十分な能力を有し、事業内容に適した職員が配置されているか	✓
	＜労働条件＞労働関係法令を遵守した勤務体制が確保されているか	✓
	＜経営基盤＞指定管理者（母団体）は、公共サービス事業提供者にふさわしい理念・方針のもと、経営が安定しており、施設を継続的・安定的に管理できる能力を有しているか	✓
施設の特性による サービス提供 ※事業計画書等を参考に設定し た各施設ごとの確認事項	＜生涯学習活動の充実＞学習活動の振興を図るために、関連情報の収集・提供、相談機会の提供を充実させているか	✓
	＜サービスの向上と運営の効率化＞施設管理運営に対する利用者の満足度を調査・分析し、サービスの向上と運営の効率化を図っているか	✓
	＜地域との連携の強化＞すべての市民を対象とした参加型事業を充実させるとともに、市内の公共施設・地域団体・事業者等多様な主体との連携を強化しているか	✓
	＜利用率の向上と新たな利用者の開拓＞ホールをはじめとする施設全体の利用率の向上や利用者数の増加、新たな利用者の開拓を図る取り組みを積極的に行っているか	✓

5 総評（現状と課題等を踏まえた施設所管部署による評価）
・施設開設40周年という節目の年として、これまでの歩みを踏まえつつ、地域とのつながりを一層深化させた一年となった。施設利用者数は前年度と比較して約1,000名増加、事業の目的や効果には、「人生を通じた学び」「地域の生涯学習、社会教育の拠点」の視点が打ち出され、センターが地域の生涯学習の拠点として果たす役割を改めて示した。 ・開設40周年記念事業を中心に、新しいイベントや地域連携などを通じて、生涯学習の裾野拡大に取り組んだ。例えば「まろにえ祭り」では、震災遺構を展示するなど復興支援の文脈を継承しながら、商工会の協力による地元商店の来店、健康づくりの企業の協力による診断など、様々な切り口による学びの機会を通じて地域団体・来場者とのつながりづくりを寄与した。40周年を締めくくるコンサートでは、東久留米市にゆかりがある、アーティスト、子どもたちの合唱団、フラワーアレンジメントなどの協力により、地域とのつながりを随所に感じられるイベントとした。また漢字検定の準会場となり、地域で受験できる環境を整備し、これまで来館機会の少なかった層の利用が促進されるなど、生涯学習拠点としての機能強化に寄与する取り組みを積極的に行った。健康診断会場や学習スペースとしての活用など、新たな利用ニーズの創出にも取り組んだ。 ・施設・設備の維持管理や環境整備について、設備の老朽化への対応と安全管理の徹底を継続的に実施、突発的な不具合の未然防止と安定した施設運営の両立を図っている。 ・チャージスボットの導入に伴うデジタルサイネージの活用や案内用のタブレット機器、新型レゾの設置など、館内情報の発信力・利用環境の向上、収益性の向上およびDXの推進に積極的に取り組んだ。 ・情報発信について、SNS強化による幅広い世代へ向けた情報発信の強化を目指し、Facebook、Instagram、Xを運用し、イベント情報を発信しており、さらなる発信力強化が望まれる。

6 次年度以降に向けた方向性
・40周年事業を通じて構築した地域・関係機関とのネットワークを活かし、さらなる連携の強化を図るとともに、社会教育の視点を踏まえた事業展開を推進する。 ・民間事業者のノウハウを生かした企画の実施により、地域住民と連携したイベントや、著名かつ実力派のアーティストによる良質なホールイベントを実施していく。 ・利用者懇談会や利用者アンケートの結果による、利用者ニーズを踏まえ、施設の稼働率や、利用者の満足度を高める取り組みが求められる。 ・現役世代や若年層など、将来を担う利用者層に生涯学習の魅力を伝えるため、利用者と団体、地域の連携を深める学びの場づくりや機会づくり、生涯学習活動の支援をさらに進めていく。 ・施設の老朽化に伴う修繕の発生及び増加に対しては、市の担当者と十分に協議し、センターが安定して運営できるように適切な維持管理を行う。また、市の施設整備プログラムや東久留米市施設保全計画等に対応して、施設の修繕計画策定及び的確な修繕の実施が必要となる。 ・SNS、メディアにより東久留米市の生涯学習情報の新たな情報発信を行い、改善していくことで、広く認知度や好感度を高め、利用者増につなげていく。

【別紙】令和8年度 内訳表（令和7年度実績）

施設名称	生涯学習センター
施設所管課	教育部生涯学習課

1. 運営実績

項 目	前年度実績 (A)	実 績 (B)	差 異 (B - A)
開館日数	346日	346日	±0日
開館時間	9:00-22:00	9:00-22:00	変更なし
イベント等開催数	42日	44回	+2回

2. 利用実績

項 目		前年度実績 (A)	実 績 (B)	差 異 (B - A)
延 人 数 利 用	施設利用者数	107,022人	107,970人	+948人
	イベント等参加者数	4,972人	5,277人	+305人
	合計	111,994人	113,247人	+1,253人
	平均利用人数 (人/日)	323.7人/日	327.3人/日	+3.6人/日
延べ施設利用件数		7,912件	7,992件	+80件
貸出施設稼働率 (%)		63.5%	64.1%	+0.6%

3. 使用料収入

項 目			計 画 (A)	実 績 (B)	差 異 (B - A)
収 入	使用料金	施設使用	-	-	-
		備品使用	-	-	-
		その他	-	-	-
	合計		0円	0円	±0円

4. 指定管理事業の全体収支

項 目			計 画 (A)	実 績 (B)	差 異 (B - A)
収 入	指定管理料収入		98,910,000円	98,910,000円	±0円
	利用料収 入	ホール利用料金収入	3,978,000円	4,839,580円	+861,580円
		集会会議室等利用料金収入	3,973,000円	3,529,680円	-443,320円
		機材器具等利用料金収入	1,271,000円	1,271,340円	+340円
		還付金	0円	-174,735円	-174,735円
		小計	9,222,000円	9,465,865円	+243,865円
	収入合計		108,132,000円	108,375,865円	+243,865円

支 出	人件費	社員人件費	23,016,000円	23,120,098円	+104,098円
		パート人件費	10,513,000円	10,854,751円	+341,751円
		本社管理費	5,846,000円	3,600,000円	-2,246,000円
		施設管理巡回業務	2,032,000円	2,032,800円	+800円
		小計	41,407,000円	39,607,649円	-1,799,351円
	修繕費	修繕費	2,200,000円	1,840,003円	-359,997円
		小計	2,200,000円	1,840,003円	-359,997円
	光熱水費	光熱水費	13,658,000円	13,947,790円	+289,790円
		消耗品	580,000円	582,593円	+2,593円
		小計	14,238,000円	14,530,383円	+292,383円
	一般管理費	旅費交通費	60,000円	39,325円	-20,675円
		消耗品費	1,765,000円	1,445,316円	-319,684円
		印刷製本費	100,000円	0円	-100,000円
		通信運搬費	650,000円	553,312円	-96,688円
		保険料	158,000円	158,000円	±0円
		雑費	320,000円	312,873円	-7,127円
		賃借料	2,800,000円	2,573,117円	-226,883円
		什器備品費	0円	267,080円	+267,080円
		小計	5,853,000円	5,349,023円	-503,977円
	保守点検費	施設巡回点検（月1回委託分）	613,000円	613,800円	+800円
		エレベータ保守点検	693,000円	693,000円	±0円
		自動ドア保守点検	462,000円	462,000円	±0円
		ホール電動椅子保守点検	346,000円	346,500円	+500円
		特定建築物定期報告	165,000円	165,000円	±0円
		建築設備定期調査	198,000円	198,000円	±0円
		消防用設備等保守点検	293,000円	293,700円	+700円
		自家用発電機実負荷運転試験	382,000円	382,800円	+800円
		舞台音響設備保守点検	544,000円	544,500円	+500円
		舞台機構設備保守点検	1,339,000円	1,339,800円	+800円
		舞台等設備操作及び管理	14,520,000円	14,520,000円	±0円
		舞台照明設備保守点検	1,075,000円	1,075,800円	+800円
		ピアノ保守点検	88,000円	88,000円	±0円
		空調熱源設備保守点検	1,379,000円	1,313,400円	-65,600円
		ガス冷暖房機保守点検	303,000円	303,600円	+600円
		冷却塔薬注洗浄	379,000円	379,500円	+500円
		GHP空調機フィルター清掃業務	198,000円	198,000円	±0円
		建築物環境衛生管理	1,209,000円	1,221,708円	+12,708円
		自家用電気工作物保守管理	498,000円	498,472円	+472円
		空調機器監視装置保守点検	636,000円	636,900円	+900円
		清掃業務	11,820,000円	11,820,600円	+600円
		機械警備業務	963,000円	963,600円	+600円
		緑地維持管理	1,936,000円	1,921,920円	-14,080円
		事業系一般廃棄物収集運搬処理	277,000円	277,200円	+200円
		防火設備定期検査	247,000円	247,500円	+500円
		防火対象物点検業務	99,000円	99,000円	±0円
		陶芸釜保守点検業務	52,000円	52,800円	+800円
		小計	40,714,000円	40,657,100円	-56,900円
	利用料金制による成果配分		0円	942,283円	+942,283円
	支出合計		104,412,000円	102,926,441円	-1,485,559円
全 体 収 支			+3,720,000円	+5,449,424円	+1,729,424円

※市への成果配分金は当該年度に記載。（市の決算上は翌年度収入）

5. 自主事業の収支

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	差 異 (B - A)
収 入	5,202,000円	6,640,518円	+1,438,518円
支 出	8,922,000円	11,147,659円	+2,225,659円
自主事業収支	-3,720,000円	-4,507,141円	-787,141円